

### (3) 衛生費



事業名	地域医療確保対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		地域医療対策係		目	01	保健衛生総務費	
事業費						3,790,301	円	
財源内訳	国庫支出金						円	
	県支出金					70,000	円	
	地方債						円	
	その他						円	
	一般財源					3,720,301	円	
				事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。			

**施策の内容、実績、及び効果**

- 看護学生修学資金貸付事業 (408,000円)
  - 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。  
(月17,000円貸与、平成30年度実績 2名)
- 大学医学部等との連携強化事業 (3,114,644円)
  - 島根、鳥取大学医学部等との医師確保に関する協議、連絡調整活動費。
  - 子宮がんにおける早期診断法や新規治療法に関する研究を委託し、その成果をもって江津市の子宮がんの検診率向上と発症予防、抑制を図る。  
研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部  
研究内容：婦人科がんの発症予防と患者の生存率向上に関する研究  
委託料：3,000,000円
- 地域医療を育てる啓発事業等 (267,657円)
  - 健康まつりへの江津市出身看護学生の参加促進。
  - 江津市出身医学生、看護学生への情報発信。
  - 平成31年度新規入学の島根大学医学生の「市長激励会」及び在学生交流会の開催。  
・新規入学生1名、医学生4名、医師1名の参加があり、激励会後には情報交換を行った。
  - 平成31年度新規入学の看護学生を対象とした「市長激励会」の開催。  
・新規入学生2名の参加。  
・公的病院である済生会江津総合病院、西部島根医療福祉センターの看護師から情報提供を行い資格取得後は江津市内医療機関での活躍を依頼。
  - 小学生・中学生を対象とした地域医療教育事業への補助。  
・地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童・生徒を増やすことを目的とし小中学校において実施する地域医療教育に要する経費について補助した。  
・平成30年度実施校：江津中学校  
・主な取り組み：医療従事者による講演会

事業名	地域医療支援対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		地域医療対策係		目	01	保健衛生総務費	
事業費				261,766,000 円	事業の目的・目標	江津市の公的病院である済生会江津総合病院、西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等の確保対策及び離職防止対策として行う各種事業に対し補助金を交付する。 また、経営改善に取り組む済生会江津総合病院に対し財政支援を行うことにより、地域医療体制の維持・確保に資する。		
財源内訳	国庫支出金			円				
	県支出金			336,000 円				
	地方債			48,300,000 円				
	その他			3,300,000 円				
	一般財源			209,830,000 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

- 地域医療施設整備事業 (23,120,000円)
  - 医療機器整備事業補助金 23,120,000 円  
本市の公的病院である済生会江津総合病院が、経営の安定と業務効率の向上、医療現場の環境改善のため、既に耐用年数が経過しメーカーのサポートも終了している医療機器を更新する事業に対して必要な経費を補助した。
- 公的病院支援事業 (195,438,000円)
  - 公的病院支援事業補助金 90,854,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を確保することを目的として、救急医療等に係る運営費の一部を補助した。
    - ・救急告示 5病床分 85,342,000 円
    - ・周産期医療 1病床分 4,245,000 円
    - ・小児医療 1病床分 1,267,000 円
  - 医療情報ネットワーク支援事業補助金 1,072,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が、県が整備した「しまね医療情報ネットワーク(まめネット)」を活用し、他の医療機関との診療情報の共有を行い、連携を促進するために必要な経費を補助した。
  - 公的病院運営費補助金 100,000,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院の経営健全化と市民への医療供給体制の機能を維持、確保するために、公的病院の運営に要する経費の一部を補助した。
  - 公的病院経営再建支援事業補助金 3,512,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院の経営再建プランの見直しを支援し、市民への医療供給体制の機能を維持、確保するため、既定の経営再建プラン見直しを専門業者へ委託するために必要な経費の一部を補助した。
- 産科医等確保対策支援事業 (16,841,000円)
  - 産科医等確保支援事業補助金 2,693,000 円  
産科医に対し分娩手当を支給することで処遇改善を図る済生会江津総合病院に対して手当額の一部を補助した。(平成30年度 実績101件)
    - ・県補助事業対象分 (1分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3) 673,000 円
    - ・市単独補助分 (1分娩当たり20,000円支給) 2,020,000 円
  - 小児科医確保対策支援事業補助金 14,148,000 円  
本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院が小児医療を維持・確保するために雇用した非常勤の医師に係る経費の一部を補助した。
- 地域医療拠点病院支援事業 (26,367,000円)
  - 医師・看護師等確保対策事業補助金 14,367,000 円  
地域医療拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院及び西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等医療従事者の確保を目的とした事業に対する経費を補助した。
    - ・済生会江津総合病院 12,367,000 円
      - ① 事業所内保育施設(院内保育所)の運営の支援 10,531,000 円
      - ② 看護学生修学資金貸付事業への支援 1,836,000 円
    - ・西部島根医療福祉センター 2,000,000 円
      - ① 講演会・学術発表会の支援 1,000,000 円
      - ② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援 1,000,000 円
  - 公的病院医師確保支援 12,000,000 円  
鳥取大学医学部機能病態内科学講座から済生会江津総合病院へ常勤医師1名の追加派遣に伴い、局員の減少による研究活動の低下を防ぐため、研究活動助成金で同講座を支援した。

事業名	健康増進事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		健康増進係		目	02	健康推進費	
事業費			1,519,565 円	事業の目的・目標	本市は県平均に比べ、平均寿命が短く特に壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し壮年期からの健康づくり、高齢期までの一貫した生活習慣病の改善と疾病の早期発見、早期治療に努め平均寿命の延伸を図ることを目標とする。			
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		917,270 円					
	地方債		円					
	その他		円					
	一般財源		602,295 円					

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績

##### ●健康診査

生活保護世帯で40歳以上の人を対象に、生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	129	27	20.9

##### ●肝炎ウイルス検診

5年間の節目年齢の実施を終了し、41～60歳で受けたことがない人及び40歳になる人を対象に実施した。

内容	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
B・C型肝炎ウイルス(40歳)	247	38	15.4
B・C型肝炎ウイルス(41～60歳)	これまで受けていない人	23	

\* C型陽性者：0名  
\* B型陽性者：0名

##### ●健康相談

区分	回数(回)	人数(64歳以下)	人数(65歳以上)
高脂血症	4	0	5
糖尿病	15	9	14
病態別	3	1	5
総合健康相談	45	97	535

全体的に糖尿病の個別相談指導が増加してしる。  
高齢者は疾患に対する相談も含め、生活全体の総合した相談が多い。

##### ●健康教育 (\*64歳以下が事業対象のため65歳以上は介護予防事業で報告)

区分	開催回数	参加人数
一般	41	311
ロコモティブシンドローム	23	89
病態別	9	90
歯周疾患	2	5

\* 壮年期の健康意識を高めるための啓発として職域保健部会と共催で市内事業所での取組みを継続している。(人数は上の表と重複あり)

- ・ 出前講座：12事業所 355人
- ・ その場で簡単！ヘルスチェック：3事所 79人
- ・ 働き盛りのヘルスアップキャンペーン：17事業所 179人
- ・ 働き盛りのラジオ体操講習会：58人
- ・ 職場で血圧測定キャンペーン：21事業所

##### ●訪問指導

健康診査の結果により、特に高血圧、糖尿病、腎症等の重症化予防対象者や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数(64歳以下)	延人数(64歳以下)	実人数(65歳以上)	延人数(65歳以上)
要指導者	26	37	50	59

事業名	がん検診事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		健康増進係		目	02	健康推進費	
事業費		16,249,557 円		事業の目的・目標	がんの早期発見、早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより平均寿命の延伸を目指す。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	1,456,812 円						
	一般財源	14,792,745 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

これまで実施してきた受診率をあげる啓発事業に加え、引き続き5歳刻みの節目年齢は500円利用券、初めてがん検診対象年齢になる人は無料利用券を発行し、受診意識を高め、受け易い環境を維持していく。

#### ○事業の実績

種別	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者(人)	精検受診者(人)	精検受診率(%)
胃がん検診	16,406	431	2.6	40	35	87.5
子宮頸がん検診	10,922	404	3.7	7	7	100.0
乳がん検診	9,049	812	16.9	37	29	78.4
肺がん検診	16,406	2,451	14.9	65	49	75.4
大腸がん検診	16,406	1,436	8.8	95	64	67.4
前立腺がん検診	5,955	1,005	16.9	80	54	67.5

\*受診率の出し方は国の算出方法により表記している。

#### ●利用券使用の実績について

##### 胃がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳(無料)	45歳(500円)	50歳(500円)	55歳(500円)	60歳(500円)	合計
利用券対象者数(人)	269	277	230	271	330	1,377
受診者数(人)	4	12	3	3	17	39
受診率(%)	1.5%	4.3%	1.3%	1.1%	5.2%	2.8%

##### 乳がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳(無料)	45歳(500円)	50歳(500円)	55歳(500円)	60歳(500円)	合計
利用券対象者数(人)	123	136	121	129	158	667
受診者数(人)	36	34	35	25	45	175
受診率(%)	29.3%	25.0%	28.9%	19.4%	28.5%	26.2%

##### 子宮頸がん検診(20歳～40歳までの5歳刻みの節目対象)

	20歳(無料)	25歳(500円)	30歳(500円)	35歳(500円)	40歳(500円)	合計
利用券対象者数(人)	92	56	105	103	123	479
受診者数(人)	5	4	12	23	14	58
受診率(%)	5.4%	7.1%	11.4%	22.3%	11.4%	12.1%

##### 大腸がん検診(40歳の検診開始年齢の対象)

	40歳(無料)
利用券対象者数(人)	270
受診者数(人)	12
受診率(%)	4.4%

・総合検診と同時実施、土日・夕方検診の日程を増やすなど、受け易い環境づくりに努めた。

・がん検診全体の受診率はほぼ横ばいか若干減少気味の検診もあるが、利用券の利用率としては特に女性のがんに関しては伸びつつある。若い人のがん検診の意識が出つつあると思われる。

・胃がん検診は、若い層は、職場での検診を受診していることが考えられる。

##### 全がんについてのまとめ

	全受診者数	利用券受診者数	利用券利用率
胃がん検診	431	39	9.0%
乳がん検診	812	175	21.6%
子宮頸がん検診	404	58	14.4%
大腸がん検診	1,436	12	0.8%

事業名	予防接種事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課・健康医療対策課				目	03	予防費	
事業費		61,452,857 円		事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	61,452,857 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 【A類疾病】18歳未満の児童を対象とする結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻疹、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- 【B類疾病】高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種
- 【風しん予防接種費用助成】全国的に成人の風しんが流行しているため、妊娠を希望する女性やその家族を対象に風しん予防接種費用の助成を開始（H31.2.4～）

#### ○事業の実績

事業名	対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（%）	事業費（円）		
BCG（結核）	129	120	93.0	37,875,562		
DT（破傷風・ジフテリア）2期	192	176	91.7			
四種混合（破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ）	1回目	129	125		96.9	
	2回目	129	122		94.6	
	3回目	129	119		92.2	
	追加	164	145		88.4	
MR（麻疹・風しん）	1期	164	149		90.9	
	2期	164	156		95.1	
日本脳炎	1期初回1回	166	140		84.3	
	1期初回2回	179	133		74.3	
	1期追加	162	146		90.1	
	2期	153	119		77.8	
ヒブ	1回目	129	125		96.9	
	2回目	129	126		97.7	
	3回目	129	119		92.2	
	追加	164	157		95.7	
肺炎球菌	1回目	129	125		96.9	
	2回目	129	126		97.7	
	3回目	129	119		92.2	
	追加	164	157		95.7	
水痘	1回目	164	146		89.0	
	2回目	164	132		80.5	
B型肝炎	1回目	129	126		97.7	
	2回目	129	130		100.8	
	3回目	129	120		93.0	
子宮頸がん（接種勧奨差し控え中）	1回目	100	1		1.0	
	2回目	100	0		0.0	
	3回目	100	0		0.0	
風しん（成人）助成	—	13	—		37,875,562	
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	14	9		64.3	23,577,295
	65歳以上	9,195	5,590		60.8	
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	13	0		0.0	
	65歳以上	2,038	1,010		49.6	

#### ○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	感染症対策事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課		健康増進係		目	03	予防費	
財源内訳	事業費		2,941,178 円	事業の目的・目標	結核の発生を予防し、そのまん延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。			
	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
一般財源		2,941,178 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容、実績

##### ●結核検診

結核予防法で定める対象者（市町村は「市内に居住し、事業所等に属さない65歳以上の施設等に入所していない人」が対象）に対して、検診車による検診を行った。

期間：主に6/3から6/22

場所：市内会場 72ヶ所

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
	8,725	2,264	25.9

※対象年齢 65歳以上

		人数			人数		
6/3	黒松地域コミュニティ交流センター	34	6/14	本町第一自治会集会所	45		
	波来浜集会所	8		金田ふれあいセンター	15		
	尾浜集会所	20		田原集会所	6		
	江津市役所	131		平床バス回転場	4		
6/4	島の星集会所	10	6/15	松平地域防災拠点施設（川平町）	23		
	下大貫集会所	19		生活バス停留所「清見」前	7		
	川越生活改善センター	21		井沢集会所	7		
	水の国入口付近	5		跡市地域コミュニティ交流センター	32		
	鹿賀 個人宅横	20		千田浄光寺前	17		
	渡ゲートボール場横	24		二宮地域コミュニティ交流センター	72		
6/5	川越地区体育館前	25	6/18	嘉戸会館	43		
	田津集会所	13		塩田宮の前	52		
	大口 スクールバス回転場	15		渡津地域コミュニティ交流センター	57		
	下の原集会所	19		浅利地域コミュニティ交流センター	89		
	谷住郷多目的集会施設	17		6/19	波積 南 浄妙寺前	5	
	さくらんぼのお家駐車場	13			波積地域コミュニティ交流センター	21	
	後山中 個人宅前	11			波積 上北集会所	9	
	志谷集会所	6			上都治集会所	17	
	6/6	谷集会所		14	6/20	都治地域コミュニティ交流センター	26
		長戸路・入野・押手地区多目的集会施設		4		藪バス停	15
市山文化福祉センター		64	パレットごうつ	86			
江尾集会所		35	和木地域コミュニティ交流センター	121			
長谷 個人宅前		5	敬川地域コミュニティ交流センター	89			
長谷地域コミュニティ交流センター		10	6/21	波子地域コミュニティ交流センター		76	
山中 個人宅車庫	12	本明自治会館		12			
八戸集会所	9	有福温泉地域コミュニティ交流センター		29			
勝地 個人宅前	3	ヴィレッジハウス青山宿舎集会所		12			
6/7	桜江保健センター	47	6/22	川波小学校プール付近	22		
	三田地集会所	15		県営新星島団地集会所	46		
	桜寿園前	38		嘉久志地域コミュニティ交流センター	176		
	今田集会所	21		その他	17		
6/8	青山自治会館	50	江津商工会議所 ほか	17			
	都野津地域コミュニティ交流センター	154					
6/11	岩貝コミュニティセンター	32					
	長田ふれあい館	21					
	八神集会所	17					
	上河戸集会所	11					
	松平地域コミュニティ交流センター	25					
	上津井ふれあいセンター	9					
	上上津井集会所	3					
長良スクールバス回転場	6						



事業名	母子保健事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費	
事業費			6,070,659 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る			
財源内訳	国庫支出金		1,110,000 円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		652,500 円					
一般財源		4,308,159 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	22回	363人	江津会場（12回）・桜江会場（10回）
離乳食教室	22回	146人	江津会場（12回）・桜江は乳幼児相談と同時開催
パパママ学級	6回	64人	
健康教育（歯科健康教室）	8回	287人	小中学校・保育所等
高校生ヘルシー教室	2校	78人	江津高校・石見智翠館高校
フッ素塗布事業	12ヶ所	1,360人	市内保育施設 年2回
虫歯予防教室	2回	29人	在宅児対象
乳児訪問		延べ150人	
幼児訪問		延べ6人	
不妊治療費助成		22人	一般9人・特定13人
産後ケア事業		52人	利用回数延べ188回

#### ○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	1,347	労災保険料
賃金	35,530	看護師賃金
報償費	380,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	37,350	歯科衛生士等旅費
需用費	649,722	消耗品・医薬材料費
役務費	13,612	通信運搬費
委託料	3,192,320	産後ケア事業委託料・歯科医委託料
使用料及び賃借料	80,590	会場利用料
負担金補助及び交付金	1,680,188	不妊治療費助成
合計	6,070,659	

#### ○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。また、歯科教室等の事業を通じ子どもの頃からの健康の意識啓発になっている。不妊治療助成については、申請者が増えてきており経済的な負担の軽減が図られている。29年度から開始した産後ケア事業は、利用者からは、「不安や心配なことを相談できて楽になった」、「落ち着いて育児ができるようになった」等の感想が多く見られ、出産直後の母親の心身安定を図ることができている。

事業名	母子健康診査等事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費	
事業費			16,808,695 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金		円					
	県支出金		円					
	地方債		円					
	その他		円					
一般財源		16,808,695 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

##### ●妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回、乳児一般健康診査を2回公費で負担している。

区分	延べ受診者数（人）
妊婦一般健診	1,651
乳児一般健診	216

##### ●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導、歯科衛生士による歯磨き指導、絵本の読み聞かせなど行った。ボランティアの参画も得られ、3歳児健診では、おやつを試食、絵本の読み聞かせコーナーなど楽しみながらも、子育ての知識の啓発の場にもなっている。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	127	127
1歳6か月児健診	6	163	163
3歳児健診	6	161	161
発達健康相談	12	-	延65

#### ○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	2,847	労災保険料
賃金	121,220	集団健診雇い上げ保健師・看護師賃金
報償費	1,146,360	集団健診派遣医師謝礼金等
旅費	2,640	
需用費	49,451	
役務費	237,310	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	14,879,827	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	45,120	自動車借り上げ料
負担金補助及び交付金	323,920	健診費償還払い
合計	16,808,695	

#### ○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費	
事業費			221,720 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる		
財源内訳	国庫支出金		73,000 円					
	県支出金		73,000 円					
	地方債		円					
	その他		円					
一般財源		75,720 円						

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

#### ○事業の実績

対象人数 (平成30年度出生数)	訪問実人数
138人	137人

※未実施理由：入院中

#### ○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
需用費	147,012	消耗品・燃料費等
役務費	20,708	通信運搬費・自動車損害保険料
使用料及び賃借料	54,000	自動車借り上げ料
合計	221,720	

#### ○事業の効果

育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。  
 また、保健師だけでなく市内子育て支援センターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	未熟児養育医療給付費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課		子育て支援係		目	04	母子保健事業費	
事業費			131,219 円		事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。		
財源内訳	国庫支出金		49,312 円					
	県支出金		24,656 円					
	地方債		円					
	その他		32,554 円					
	一般財源		24,697 円					

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。

○事業の実績

新規申請件数	決定件数(継続)	診療実日数	実人員
1件	1件	29日	1人

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
役務費	40	診査支払手数料
扶助費	131,179	未熟児養育医療費
合計	131,219	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名	地球温暖化対策推進事業		予算科目	会計	01	一般会計			
				款	04	衛生費			
				項	01	保健衛生費			
				目	07	環境保全費			
事業開始年度	平成 20 年度	事業進捗率	%						
担当部署	市民生活課	生活環境係							
事業費		700,537 円		事業の目的・目標	江津市地域省エネルギービジョンを策定し、地球温暖化対策の推進を図ることを目的としている。 このビジョンの進捗状況の把握や本市における温室効果ガスの排出の抑制等の取り組みを実施するため設立した地域協議会の活動に対して補助金を交付する。				
財源内訳	国庫支出金	円							
	県支出金	円							
	地方債	円							
	その他	円							
	一般財源	700,537 円							
<b>施策の内容、実績、及び効果</b>									
○江津市地域省エネルギービジョン 進捗分析データ用アンケート実施事務費 141,777 円 進捗分析業務委託料 158,760 円									
内容	策定年月	2009年度2月							
	計画年度	2009年度～2018年度							
		二酸化炭素排出量削減目標：各部門2007年度比5%削減（産業部門除く） 本ビジョンの進捗状況に応じ新たな目標数値を設定							
実績	二酸化炭素排出量	(単位：t-CO <sub>2</sub> )							
		家庭部門	業務部門	運輸部門	計				
	2017年度	24,289	-49.0%	45,227	4.7%	34,482	-23.0%	103,998	-23.3%
	2007年度	47,661		43,179		44,775		135,615	
○江津市地球温暖化対策推進協議会 補助金 400,000 円									
協議会の主な活動 緑のカーテン推進事業、エコライフカレンダー作成事業(環境標語及び絵画募集) 放課後児童クラブ環境講座事業、江津秋まつり環境ブース出展事業等									
・緑のカーテン推進事業（ゴーヤの種子や苗の配布、市民・事業者向け講習会開催）									
内容	夏場の省エネにつながる緑のカーテンを推進するため、緑のカーテンに適したゴーヤの種子や苗を市民に配布した。また効果的なゴーヤの栽培方法や緑のカーテンとして育てる場合のポイントを学ぶ講習会を開催した。								
実績	種子は地域団体を通じて計750袋配布。苗は市内スーパーを訪れる市民に計300本配布。講習会は6月、桜江総合センター及びじばさんセンターにて計2回開催。参加者計80名。								
効果	市内で緑のカーテンを実践されている建物が増えていることから、取り組みの拡大が分かる。また、講習会参加者で緑のカーテンを実践された方に取材を行い、写真をパネル展示することで、冷房に頼り過ぎない環境に配慮した取り組みのさらなる拡大を図った。								
・エコライフカレンダー作成事業（環境標語及びエコライフカレンダー掲載絵画募集）									
内容	中学生の標語は「3Rと資源ごみの分別」、小学生の絵画は「だいすきな江津の自然と生きもの」をテーマにそれぞれ募集し、入賞作品をカレンダーに掲載。小中学生と市民の希望者へ配布した。								
実績	2,000部作成。市内小中学校の全世帯と公共施設及び市民の希望者へ配布。								
効果	標語は市内全中学校から488点、絵画は市内6小学校から161点の応募があり、優秀作品をカレンダーに掲載し、子どもたちの標語や絵画に込められた地球や環境へのメッセージを保護者や市民など多くの方に届け、環境意識の向上につながっている。また、環境標語優秀作品を懸垂幕にし、市役所庁舎に設置し、環境啓発を図った。								
・放課後児童クラブ環境講座事業									
内容	放課後児童クラブを対象に環境動画の上映とパワーポイントを活用し環境講座を開催。								
実績	4児童クラブ 受講者約110名								
効果	小学校低学年の子どもたちにもわかりやすく環境について考えるきっかけを提供した。家庭に帰って家族に環境講座の話を伝えた子どももおり、大人への拡がりも感じられた。								
・江津秋まつり環境ブース出展事業									
内容	イベントに出展し、来場者に環境省作成の地球温暖化について考えるアニメ動画を上映した。その他、県の環境キャラクターを活用したエコドライブ啓発活動を行った。								
実績	環境動画鑑賞者80名								
効果	次世代のために身近なところから今できる環境行動について考える機会が提供できた。								

事業名	リサイクル推進施設事業		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
事業開始年度	平成 29 年度	事業進捗率 86 %		項	02	清掃費
担当部署	市民生活課	施設管理係		目	01	清掃総務費
事業費		111,782,160 円	事業の目的・目標	使用済小型家電製品を保管するための小型家電リサイクルストックヤードを建設する。		
財源内訳	国庫支出金	35,353,000 円				
	県支出金	円				
	地方債	72,400,000 円				
	その他	円				
	一般財源	4,029,160 円				

### 施策の内容、実績、及び効果

#### ○事業の内容

- 循環型社会形成推進交付金事業及び過疎債を活用し、旧ごみ焼却場を解体撤去し、跡地に使用済小型家電製品のストックヤードを建設するもの。保管した使用済小型家電製品は、小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器等の再資源化事業を行う認定事業者へ引き渡すこととしている。

#### ●解体施設の概要

処理能力：25 t/日（15 t 1基、10 t 1基の2炉） 処理棟：コンクリートブロック造り72㎡  
 上屋：鉄骨瓦棒葺 敷地面積：10,252㎡

- 建設建物の概要 構造：鉄骨造 敷地面積：6,654.6㎡ 建築面積：106.7㎡ 延面積：99.68㎡  
 建物用途：倉庫

#### ○事業の実績

- 平成29年度  
 旧ごみ焼却場解体に伴う発注仕様書等作成業務  
 8,593,560円
- 平成30年度  
 旧ごみ焼却場解体解体工事  
 106,112,160円  
 旧ごみ焼却場解体工事監理業務  
 3,942,000円  
 スtockヤード新築工事実施設計業務  
 1,728,000円  
 ※平成31年度に小型家電リサイクルストックヤード建設予定

#### ○事業の効果

- 使用済小型電子機器等の再資源化事業を行う認定事業者へ引き渡すことにより、廃棄物の適正処理及び資源の有効利用が図られ、循環型社会の形成を推進する。

事業名	不燃物処理場費			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	清掃費
担当部署	市民生活課		施設管理係		目	04	不燃物処理場費
事業費			46,174,077 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、不燃ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理施設及び最終処分場の運営を行うほか、リサイクル推進拠点として江の川リサイクルセンターの運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		22,182,682 円				
	一般財源		23,991,395 円				

**施策の内容、実績、及び効果**

○事業の内容

- 不燃物処理場（島の星クリーンセンター）へ搬入された一般廃棄物（不燃ごみ、不燃系粗大ごみ）の中から有害物や破碎処理困難物を取り除いた後、破碎処理を行い、破碎物の中から鉄、アルミの資源となるものを取り出し再資源化を行い、可燃物は焼却施設へ搬送し、ガラスや陶器などの残留物を最終処分場で埋立処分を行っている。また、江の川リサイクルセンターでは、資源回収により集められたアルミ缶、スチール缶、ペットボトル、その他プラスチック、発砲スチロール等の再資源化を行っている。最終処分場については、平成8年度に使用開始し、嵩上げ工事やリサイクル事業等の推進により埋立地の延命化を図っている。

○事業の実績

（粗大ごみ処理施設及び最終処分場） (t/年)

埋立処理量				※焼却	※外部委託処理	資源化	合計
破碎・埋立	焼却灰	直接埋立	小計				
187	0	81	268	62	31	233	594

※焼却：前処理で除かれた可燃ごみ ※外部委託処理：7月豪雨災害で発生した処理困難物

（江の川リサイクルセンター） (t/年)

カン類	ビン類	プラスチック類	紙類	合計
50	123	196	510	879

・事業実績の数値は実数から百の位を四捨五入している。

●主な委託業務

平成24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間企業へ業務を委託した。

(単位：円)

委託内容	金額
島の星クリーンセンター施設の運転管理業務	19,051,200
島の星クリーンセンター施設の水質検査業務委託	1,112,400

●主な施設整備費

(単位：円)

整備内容	金額
島の星クリーンセンター鉄ホップ火災復旧修繕工事	8,856,000
島の星クリーンセンタートラックスケール修繕工事	3,019,464

事業名	水道事業会計補助金			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	03	上水道費
担当部署	水道課		業務係		目	01	上水道施設費
事業費			195,927,131 円	事業の目的・目標	水道事業会計の経営安定のため、一般会計から水道事業会計に対して経費の一部を補助する。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		円				
	一般財源		195,927,131 円				

施策の内容、実績、及び効果

内 容	区分	金 額	
統合前簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	21,873,000	
・元金償還分			16,166,000
・支払利息分			5,707,000
統合前簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	43,373,000	
・元金償還分			33,208,000
・支払利息分			10,165,000
統合前簡易水道高料金対策補助（江津分）	繰出基準	8,516,000	
統合前簡易水道高料金対策補助（桜江分）	繰出基準	35,516,000	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費（江津分）	繰出基準	432,000	
水道事業経営安定化対策補助（江津分）	市単独	4,557,000	
・県用受水費中資本費の一部補てん			3,247,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん			1,310,000
水道事業経営安定化対策補助（桜江分）	市単独	23,167,000	
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん			23,167,000
水道施設整備費補助（江津分）	市単独	50,299,000	
・資本勘定職員給与費相当分			18,416,000
・統合前簡易水道事業再編事業 元金償還分			1,535,000
・統合前簡易水道事業再編事業 支払利息分			72,000
・水道未普及地域解消事業 元金償還分			5,625,000
・水道未普及地域解消事業 支払利息分			5,615,000
・水道未普及地域解消事業 減価償却費相当分			19,036,000
水道施設整備費補助（桜江分）	市単独	5,264,000	
・資本勘定職員給与費相当分			914,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 元金償還分			3,448,000
・統合前簡易水道施設整備費補助 支払利息分			164,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 元金償還分			590,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業 支払利息分			148,000
簡易水道事業統合・法適用化推進（桜江分）	市単独	49,000	
・簡易水道事業統合経費補助 支払利息分			49,000
災害救助法適用による費用負担	市単独	2,881,131	
合 計		195,927,131	

※「区分」欄

繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの